

今週の為替相場見通し(2025年8月4日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		147.30 ~ 150.91	147.40	144.50 ~ 149.50
ユーロ	(ドル)		1.1392 ~ 1.1775	1.1586	1.1450 ~ 1.1800
(1ユーロ=)	(円)		169.83 ~ 173.85	170.87	169.00 ~ 172.50
英ポンド	(ドル)		1.3143 ~ 1.3449	1.3278	1.2900 ~ 1.3400
(1英ポンド=)	(円)	*	195.34 ~ 199.52	195.73	193.00 ~ 203.00
豪ドル	(ドル)		0.6419 ~ 0.6586	0.6475	0.6400 ~ 0.6600
(1豪ドル=)	(円)	*	95.11 ~ 97.29	95.41	93.50 ~ 96.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

国際為替部 国際為替部 為替為替営業第一チーム 大島 経貴

(1)今週の予想レンジ: 144.50 ~ 149.50 円

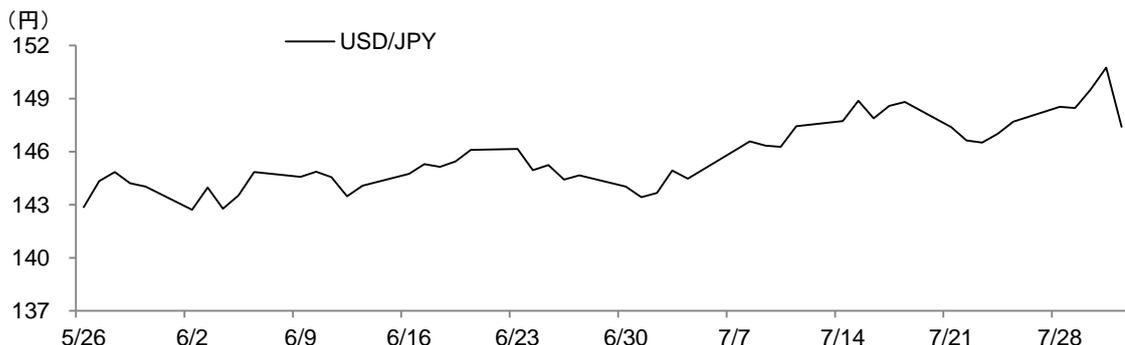
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

週初28日、147.79円でオープンしたドル/円は、週末の米EU通商合意を受けても、反応は限定的、本邦時間は小幅な値動き。海外時間に米金利上昇と共に148円台半ばへ上昇した。29日、複数の米経済指標はまちまちの結果で一日を通して148円台半ばでのレンジ推移。30日、本邦時間はカムチャッカ半島における大地震が意識されてか、軟調に推移し148円を割り込んだ。NY時間は米7月ADP雇用統計、米4~6月期GDP(速報)の好調な結果を受け買いが優勢、149円台へ反発。7月FOMC後のパウエルFRB議長の見聞がタカ派的と捉えられ、米金利の上昇に従い149円台半ばへ続伸した。31日、日銀展望レポートの物価見通しが上方修正され、日銀利上げが意識されると148円台半ばまで下落する場面も見られたが、海外時間には植田日銀総裁会見がハト派的と解釈され円売り圧力が強まった。NY時間には米6月個人消費支出デフレーターが堅調な結果が上昇へ拍車をかけ、約4か月ぶりの水準となる150円台後半まで続伸した。8月1日、加藤財務相から為替市場を憂慮する発言があるも影響は限定的。150円台後半で方向感を探る動きとなり週高値となる150.91円を一時付けたものの、NY時間発表の米7月雇用統計が市場予想を大きく下回るとドル/円は急落。続いて発表された米7月ISM製造業景況指数も軟調な結果となると一段安となり、週安値となる147.30円を付け、結局147.40円でクローズした。

今週のドル/円は底堅い推移を予想する。米国では7月FOMC後のパウエルFRB議長会見はタカ派的と解釈できるもので、市場の米利下げ期待は一時剥落したが、米7月雇用統計の結果が弱含むと一転して年内2回の利下げを完全に織り込んだ。米国のリセッションへの懸念が再浮上する中、ドル・米株共に売られており、リスクオフはドル/円の重しとなりそうだ。ただし、今週は米金融政策の先行きを大きく左右する材料には欠け、ドル/円が一段と下方向にトライするには契機に欠けると考える。本邦では、7月日銀展望レポートで物価見通しを上方修正するも、植田日銀総裁会見では利上げへの積極的な姿勢は見られなかった。次の利上げタイミングに対する示唆が得られなかったことは、本邦利上げへの期待感剥落となり、ドル/円相場を下支えするだろう。係る状況の中、8日(金)に7月日銀金融政策決定会合の主な意見が公表される。植田日銀総裁会見からは窺うことができなかった今後の金融政策パスに対するその他政策委員の意見に注目したい。加えて8日(金)には両院議会総会の開催も予定、自民党党内から石破首相辞任要求の声も囁かれており、政局の不安定さが意識されれば、円安材料となるものと想定しておきたい。

(3)先週末までの相場の推移

先週(7/28~8/1)の値動き: 安値 147.30 円 高値 150.91 円 終値 147.40 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.1450 ~ 1.1800 169.00 ~ 172.50 円

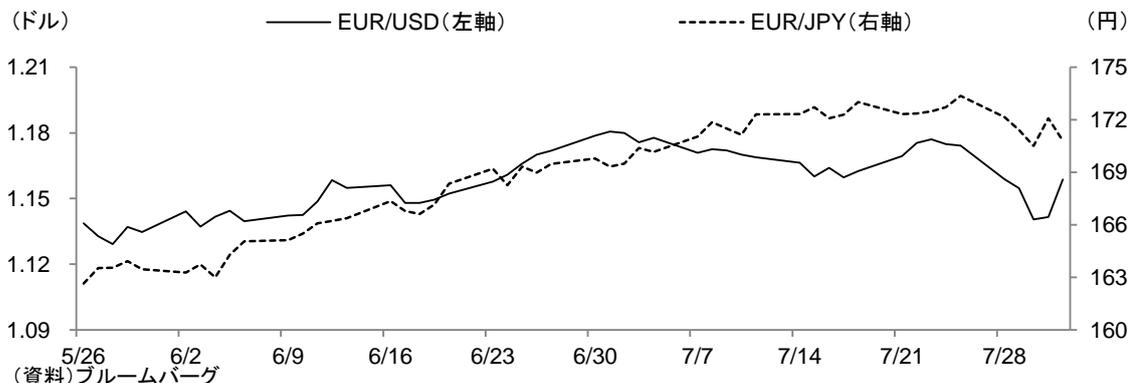
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は、週前半からユーロ売りが優勢な展開になったものの、週末に公表された米7月雇用統計が軟調な結果になると一転して買い戻される展開。週初28日のユーロ/ドル相場は1.1750台からスタート。前週末に欧州と米国間での関税合意の発表を受けて、米国の関税政策に対する先行き不透明感が後退。幅広い通貨に対してドルが買い戻され、ユーロ/ドルも売り優勢の展開。翌29日は目立った材料がないなかで、FOMCや米4~6月期GDPの公表などを控えていることもあってか方向感に乏しい値動き。30日に公表された米4~6月期GDPが堅調な結果となり米国経済の底堅さが確認されるとあっさりと1.1500を下回った。加えて、FOMC後に行われたパウエルFRB議長の記者会見では、積極的に追加利下げを進めるような姿勢が見られず、市場の想定対比でタカ派なコミュニケーションが行われると、一段とユーロ売り優勢な展開となり1.14ちょうど付近まで下落。31日はここまで週初から下げ一辺倒でユーロ安が進行していたこともあり、1.14台前半から半ばまで値を戻す場面があったものの、翌日に米7月雇用統計を控えており、小幅な値動き。週末に公表された米7月米雇用統計が軟調な結果になると、米国景気に対する先行き不透明感が強まる中で、週を通して売られてきたユーロが買い戻される展開となり、1.1580台まで値を戻した。

今週のユーロ/ドル相場は、堅調な推移を予想。先週発表された米7月雇用統計を受けて、米国景気に対する先行き不透明感が強まったことはもちろんのこと、今後トランプ米大統領による追加利下げやパウエルFRB議長に対する辞任要求がエスカレーションする可能性も相応にあるだけに幅広い通貨に対してドルが売られる中で、その裏返しとしてユーロ買いが選好される時間帯が長くなりそうだ。また、欧州経済に目を移すと、関税を巡る不透明感がある程度払しょくされていることに加えて、欧州各国の景気は総じて底堅い推移が見込まれており、ECBによる更なる利下げ余地が乏しくなっている点もユーロ買いのサポート材料になるであろう。今週の主な予定としては5日(火)にユーロ圏6月PPI、6日(水)ユーロ圏6月小売売上高、7日(木)独6月貿易収支、独6月鉱工業生産などの公表を控えている。欧州経済の健全さが改めて確認される内容が相次げば、ユーロの上値は一段と軽くなっていく可能性があるだけに各指標の結果には注目が集まっている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/28~8/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.1392 高値 1.1775 終値 1.1586
(対円) 安値 169.83 高値 173.85 終値 170.87



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼 幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2900 ~ 1.3400 193.00 ~ 203.00 円

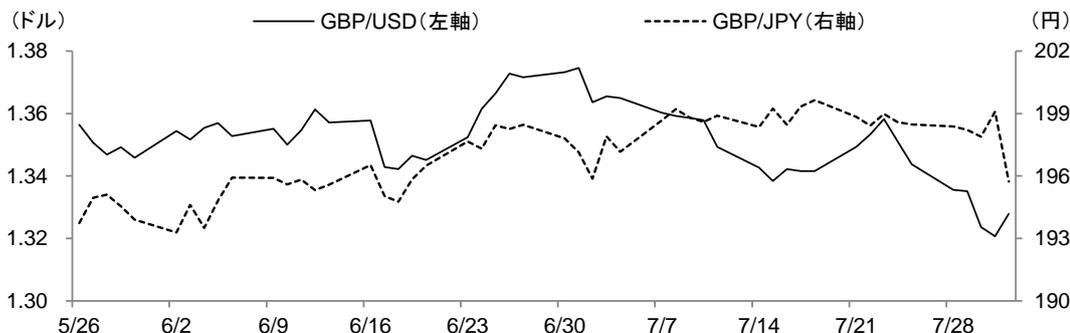
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は対ドルで下落した。週初28日、米欧関税合意を受け、ポジションのアンワインドとみられるユーロ売りドル買いとなる。英ポンドは欧州時間こそユーロ売りの受け皿となり比較的底堅く推移したものの、NY時間にかけて同じくドルに対して弱含んだ。29日は翌日にFOMCを控えて方向感なく推移。30日はFOMCがタカ派のと捉えられたか利下げ観測後退しドル高に。31日は前日のドル高が続き弱含む。8月1日は米7月雇用統計が弱含み全体的なドル売りとなった。

今週の英ポンドは引き続き上値重い展開を想定。7日(木)にBOE政策金利発表が予定されており、スワップ市場では▲25bpの利下げが93%織り込まれている。BOEにタカ派的スタンスが残る要因は根強いインフレだが、貸貸市場の軟化から粘着性のあるサービスインフレが昨今緩和傾向を示している。直近のCPIではグズ項目が上昇し、目先天然ガスの価格上昇が予想されているものの一過性で年内にかけて収束する見込みだ。政治、財務の不透明感や9月増税の可能性が視野に入中、BOEとしてはハト派に傾きやすいように思う。一方で、英ポンドは連日下落が続いており、直近安値付近でテクニカルを見て反発する可能性がある。特に米7月雇用統計が弱含み、米利下げ観測が進んでいる環境のため、弱いドルに対して相対的に英ポンドが上昇する展開は考えられる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/28~8/1)の値動き: (対ドル) 安値 1.3143 高値 1.3449 終値 1.3278
(対円) 安値 195.34 高値 199.52 終値 195.73



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

国際為替部 為替営業第一チーム 尾身 友花

(1)今週の予想レンジ: 0.6400 ~ 0.6600 93.50 ~ 96.50 円

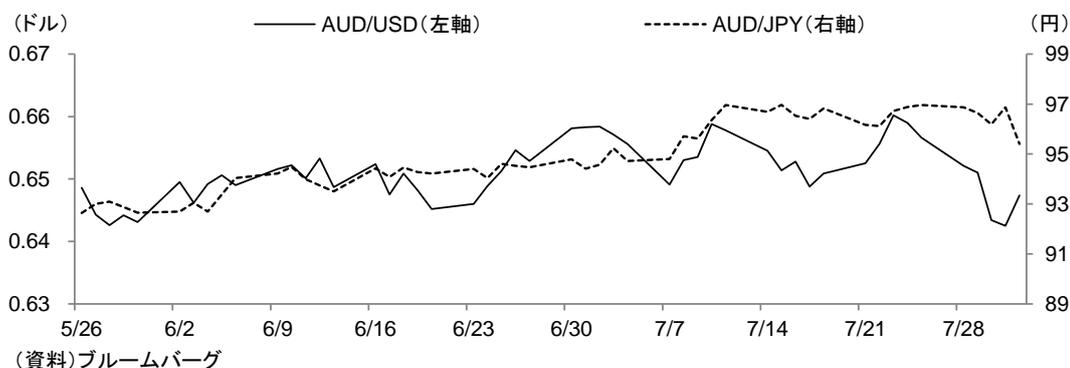
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは下落した。28日の豪ドルは0.6571で取引開始後、米欧関税合意を受けたりスクオンの流れから、序盤は買いが優勢となり、一時週高値0.6586まで上昇した。しかし、今次合意した米国による対欧関税はEUの歴史上最も高い水準となること等から、欧州経済への懸念が台頭。ロンドンオープン頃からユーロが対ドルで大幅下落する一方、ドルはほぼ全ての通貨に対して上昇。豪ドルは0.6513まで大きく値を下げた後、0.6520近辺まで小幅戻して引けた。29日の豪ドルは、アジア時間内は小動きに終始。その後、特段の材料が無い中で豪ドルは一時0.65割れまで下落したが、小幅買い戻されて0.6510近辺で引けた。30日の豪ドルは、豪4~6月期CPIでインフレ率の低下が確認されたことを受けて0.6505近辺まで下落するも、すぐに買い戻され、往って来いの展開に。NY時間に発表された米4~6月期GDPが予想を上回ったことを受けドル買いが優勢となる中、豪ドルは0.6450近辺まで下落。FOMC後のパウエルFRB議長による記者会見でタカ派的な発言が出たことからドルはさらに買い進まれる展開となり、豪ドルは一時0.6427まで急落後0.6435近辺まで戻して引けた。31日の豪ドルは、アジア時間内は買いが優勢となったが、欧米時間にかけて反落。豪6月小売売上高が予想を上回ったことを受け、豪ドルは買いで反応。その後も輸出勢による買いフローを背景に上昇幅を拡大し0.6476まで買い進まれたが、欧州時間に入り失速。その後、ドル買いが優勢となる中、豪ドルは0.6425近辺まで下落して引けた。8月1日の豪ドルは0.64台前半の安値圏でもみ合いが継続していたが、NY時間に発表された米7月雇用統計が予想比低下、5月・6月分が大幅下方修正されたことを受け、ドル売りが大幅に進行し、豪ドルは0.64台後半に急伸した。その後は小緩んで0.6475にて週の取引を終えた。

今週の豪ドルはドル売りの影響を受けて底堅い推移を見込む。先週末の米7月雇用統計が予想比低下、また予想外に5月・6月分を大幅下方修正したことを受けて、急速に9月米利下げ織り込みが進みドル売りが進行、豪ドルは急伸した。加えて、雇用統計の不正操作疑惑まで勃発し、相場が不安定な状態となっている。かかる中、豪ドルについては先週発表された豪4~6月期CPIにてインフレ率の低下が確認されたことで、8月RBA理事会での利下げも予想されているため豪ドルの弱さもあり、豪ドルの上昇は限定的かもしれない。しかし、米国では今回の統計大幅修正を受けて労働統計局長の解任が発表されるなど混乱の中、ドル売り相場が継続しそうなため豪ドルは堅調推移となるが大幅上昇は控えられるだろう。

(3)先週末までの相場の推移

先週(7/28~8/1)の値動き: (対ドル) 安値 0.6419 高値 0.6586 終値 0.6475
(対円) 安値 95.11 高値 97.29 終値 95.41



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。